

令和8年度 人件費関係予算のポイント（概要）

- 国家公務員人件費については、
 - 給与について、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（令和7年11月11日閣議決定）を踏まえた給与改定や国家公務員の定年引上げ等を反映。
 - 定員について、外交・安全保障、治安・安全の確保、デジタル改革のほか、危機管理投資・成長投資の戦略分野など、内閣の重要課題の遂行に不可欠なものに措置。
 - これらを踏まえ、所要額を計上（5兆6,691億円 ※一般会計・特別会計の純計）。
- 地方公務員についても、給与改定等を反映。

国

○ 職員俸給の増	+ 659億円
○ 期末・勤勉手当の増	+ 395億円
○ 退職手当の増	+ 319億円
○ 国家公務員共済組合負担金の増	+ 149億円

	令和7年度	令和8年度	増減
国家公務員の 人件費	5兆4,833億円	5兆6,691億円	+ 1,857億円

（参考）「国家公務員の人件費」に議員歳費や義務教育費国庫負担金等を加えた「国が負担する人件費」は、9兆4,758億円（対令和7年度比+3,650億円）。

地方

	令和7年度	令和8年度	増減
地方公務員の 人件費	21.0兆円	24.0兆円	+ 3.0兆円

（注）令和7年度は地方財政計画（予算修正反映）。令和8年度は地方財政収支見通しにおける給与関係経費（通常収支分）。令和8年度においては会計年度任用職員の経費移替えによる影響額+2.0兆円を含む。

※ 計数は、四捨五入しているため、増減において一致しないことがある。また、計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。

国・地方公務員の人数

	令和7年度	令和8年度	増減
（注1） 国家公務員	58.5万人	58.7万人	+ 0.2万人
（注2） 地方公務員	232.7万人	234.0万人	+ 1.4万人

（注1）国家公務員は、年度末定員。令和8年度は定年引上げに伴い新規採用を確保するための特例的な定員の時限増（+0.09万人）を含む。

（注2）地方公務員は、令和7年度は地方財政計画（予算修正反映）、令和8年度は地方財政収支見通しにおける給与関係経費計上の職員数（通常収支分）。

公務員（国+地方）の人件費

	令和7年度	令和8年度	増減
公務員の 人件費	26.5兆円	29.7兆円	+ 3.2兆円

（注）国家公務員の人件費と地方公務員の人件費の合計。令和8年度においては地方公務員における会計年度任用職員の経費移替えによる影響額+2.0兆円を含む。